

経過報告

本日も説明する内容

- 主な流通システム標準の策定経緯と内容
 - 流通ビジネスメッセージ標準
 - ✳ 略称: 流通BMS (Business Message Standards)
 - 商品マスタデータ関連の標準

- 標準の維持管理組織の検討経緯
 - 経済産業省事業での検討
 - 流通システム開発センターでの設立準備活動

1. 流通システム標準化事業（経済産業省）

流通業界を取り巻く

環境の変化

需要構造の変化

流通構造の変化

公的制度的変化

◆流通業界の取り組み課題

- ▶ ITを利用して小売、卸、メーカーの連携を拡充し、サプライチェーン全体の効率化を図る。
- ▶ システムの標準化・共同化を推進することにより、IT導入のコストを低減し、ITの活用を中小流通業まで拡大させる。

流通システム
標準化事業
(平成18年度～
20年度)



流通EDIの共通
インフラを構築
してサプライ
チェーンの全体
効率化を推進
する。

2. 流通BMSの検討経緯

流通サプライチェーン全体最適化促進事業

平成15年度～17年度

XML-EDI
の実証
実験
(16年度)

イオンと取引先
7社が参加

次世代標
準EDI
の検討
(17年度)

JCAとJSA合同
の次世代EDI
標準化WG

流通システム標準化事業

18年度～20年度

標準メッセ
ージ策定と共同
実証
(18年度)

スーパーとグロサリー
卸が共同実証

スーパー業界で
実用化
商材の拡大
(19年度)

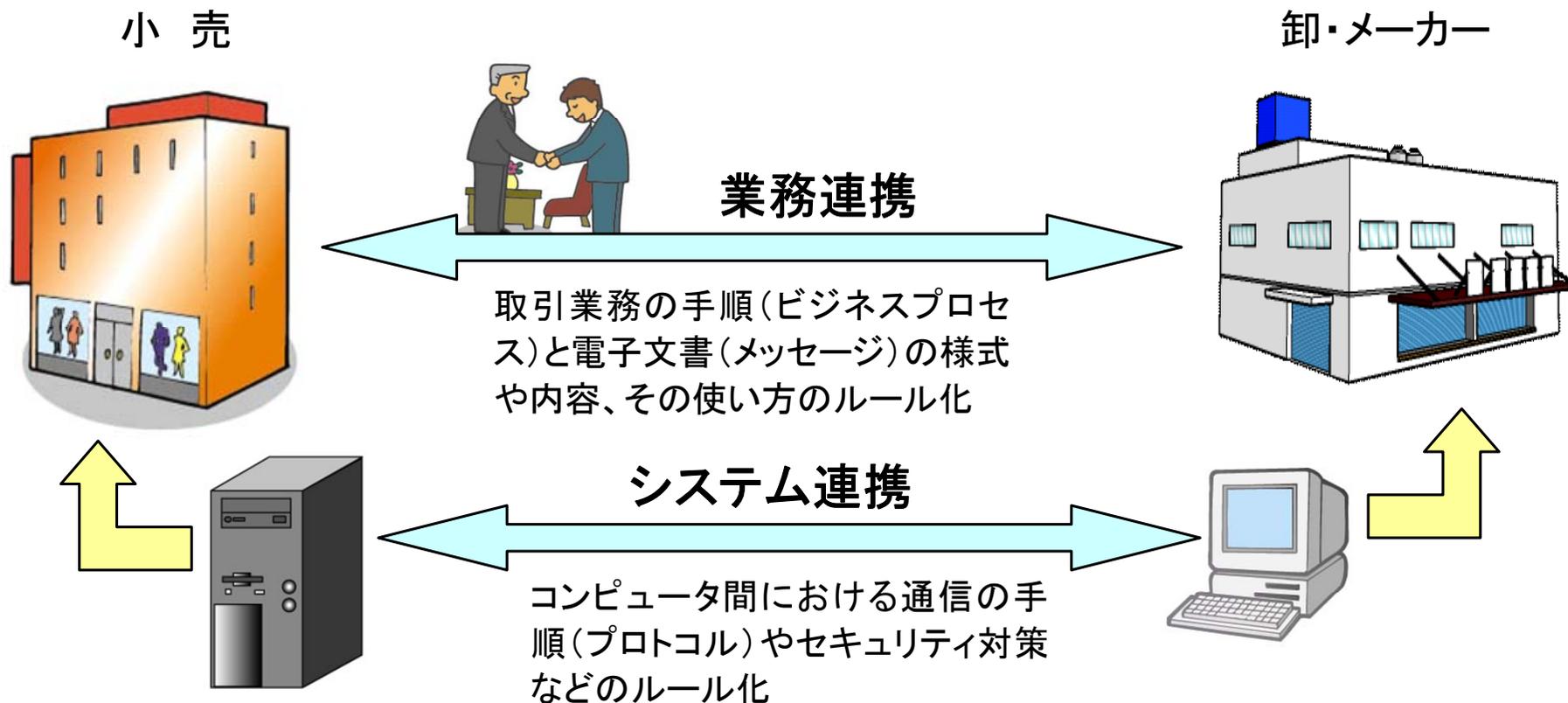
スーパーとアパレルメ
ーカ、食肉卸が共
同実証

対象業態・
業種・業務の
拡大
(20年度)

百貨店、ドラッグストア、ホームセンター業界で共同実証
スーパーの物流センター業務の共同実証

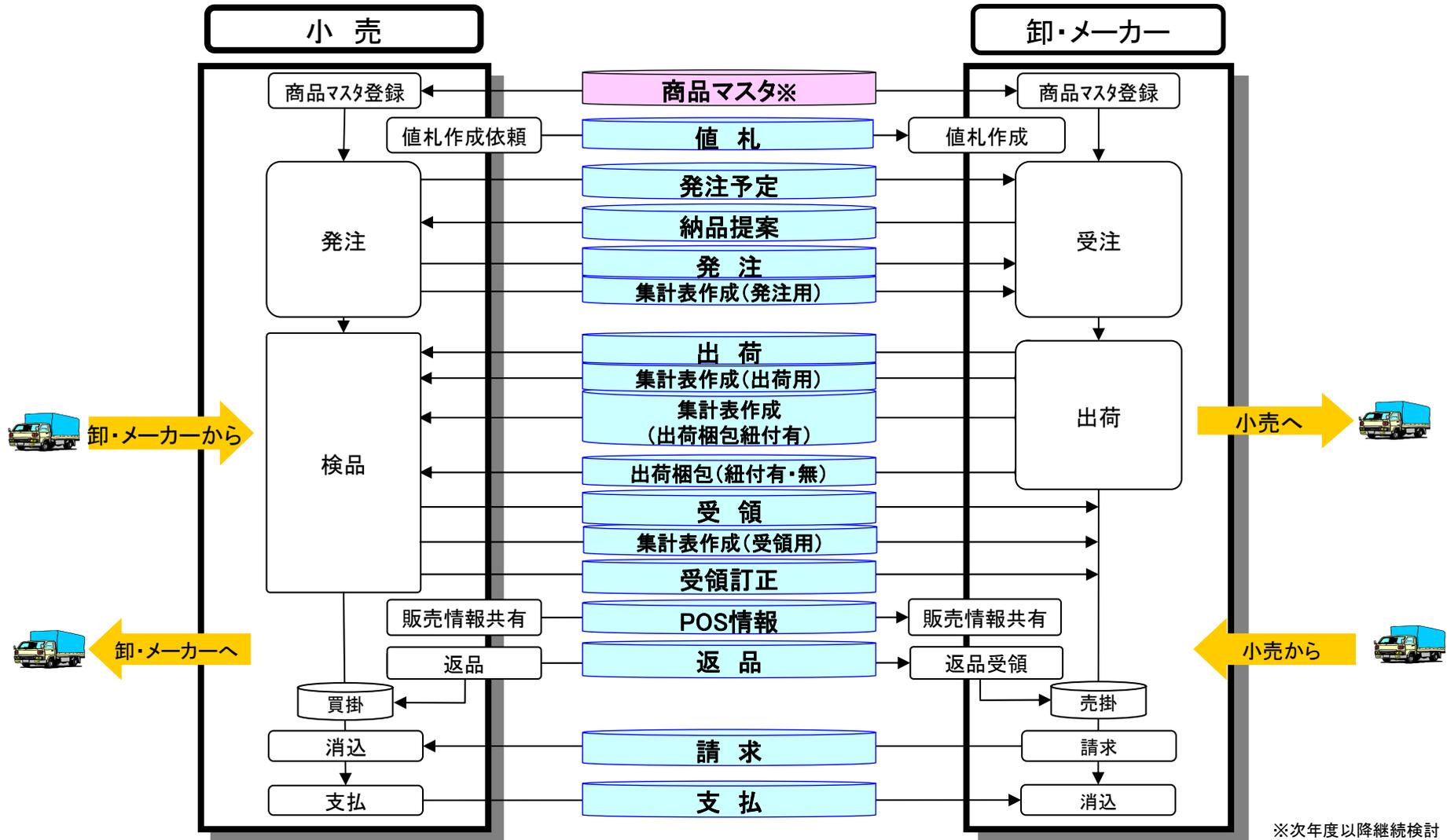
流通ビジネスメ
ッセージ標準と命名
(19年4月)

3. 流通BMSの検討範囲



4. 流通BMSの標準メッセージ

● スーパー業界の基本形メッセージ



5. 商品マスタデータ関連標準の検討経緯

流通サプライチェーン全体最適化促進事業

流通システム標準化事業

平成15年度～17年度

18年度～20年度

GDSの
国内利用
検討
(16年度)

マスタデータ
同期化実
証実験
(17年度)

マスタデータ同期
化の実用化
実証
(18年度)

対象業種拡大、
中小流通業の
利用研究
(19年度)

ドラッグストア
業界における
共同実証
(20年度)

GDSは国際的
なマスタデータ同
期化のこと

食品・日用品
の製・配・販な
ど62社が参加

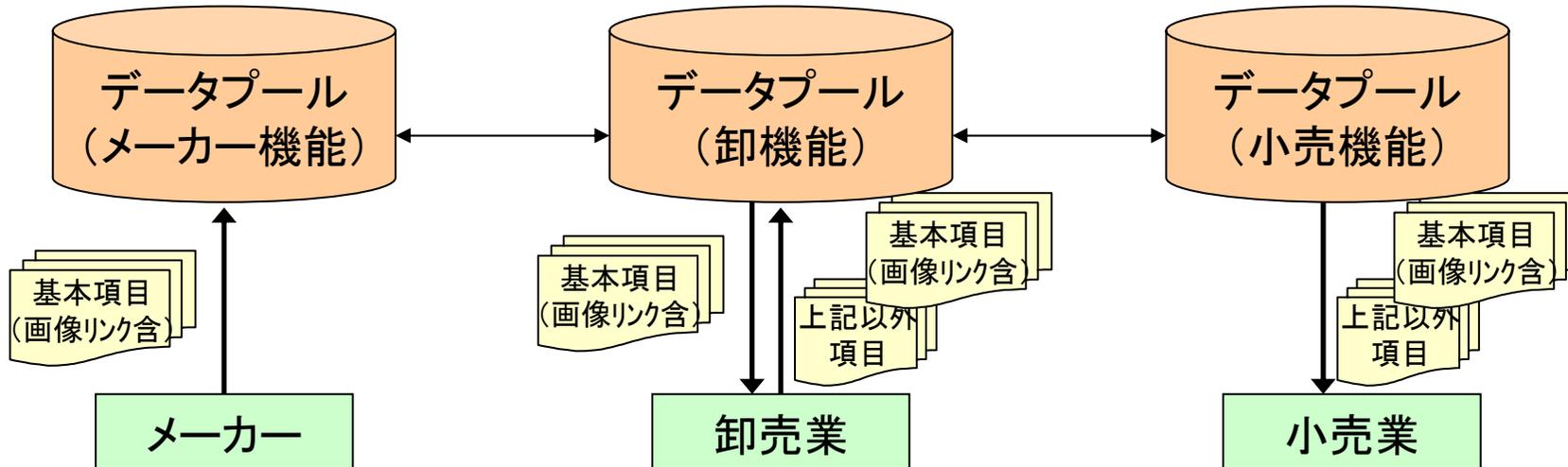
日用品を中心に
製・配・販21社と
DBサービス4社
が参加

一般医薬品メーカー2社、
ドラッグストア5社が参加

日本GCI推進協議会(GCIジャパン)と連携

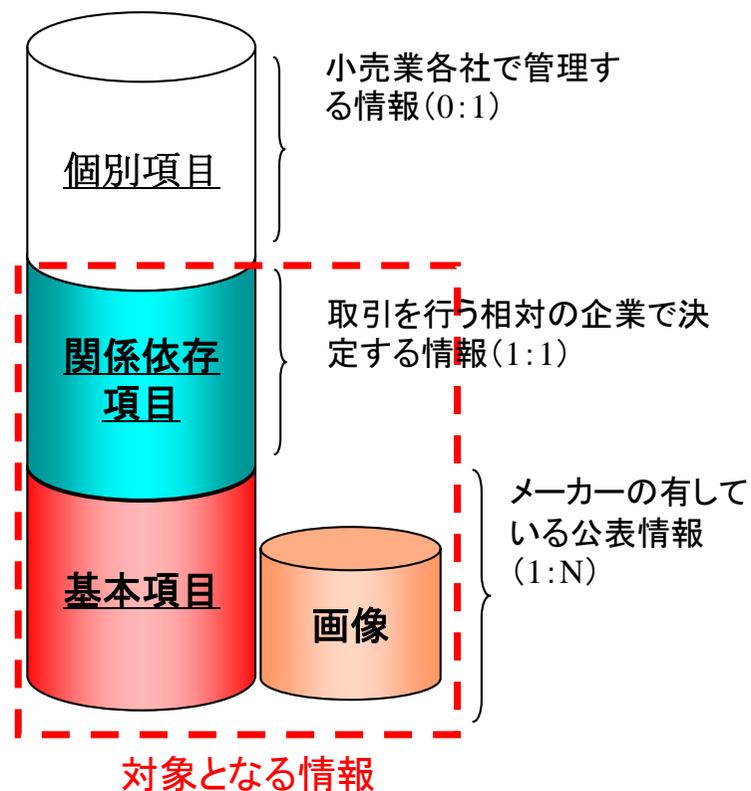
6. 商品マスターデータの同期化

- マスタデータ同期化は、製・配・販三層間で商品に関する情報のスムーズな連携を図る仕組みのこと。



7. 商品マスターデータ項目

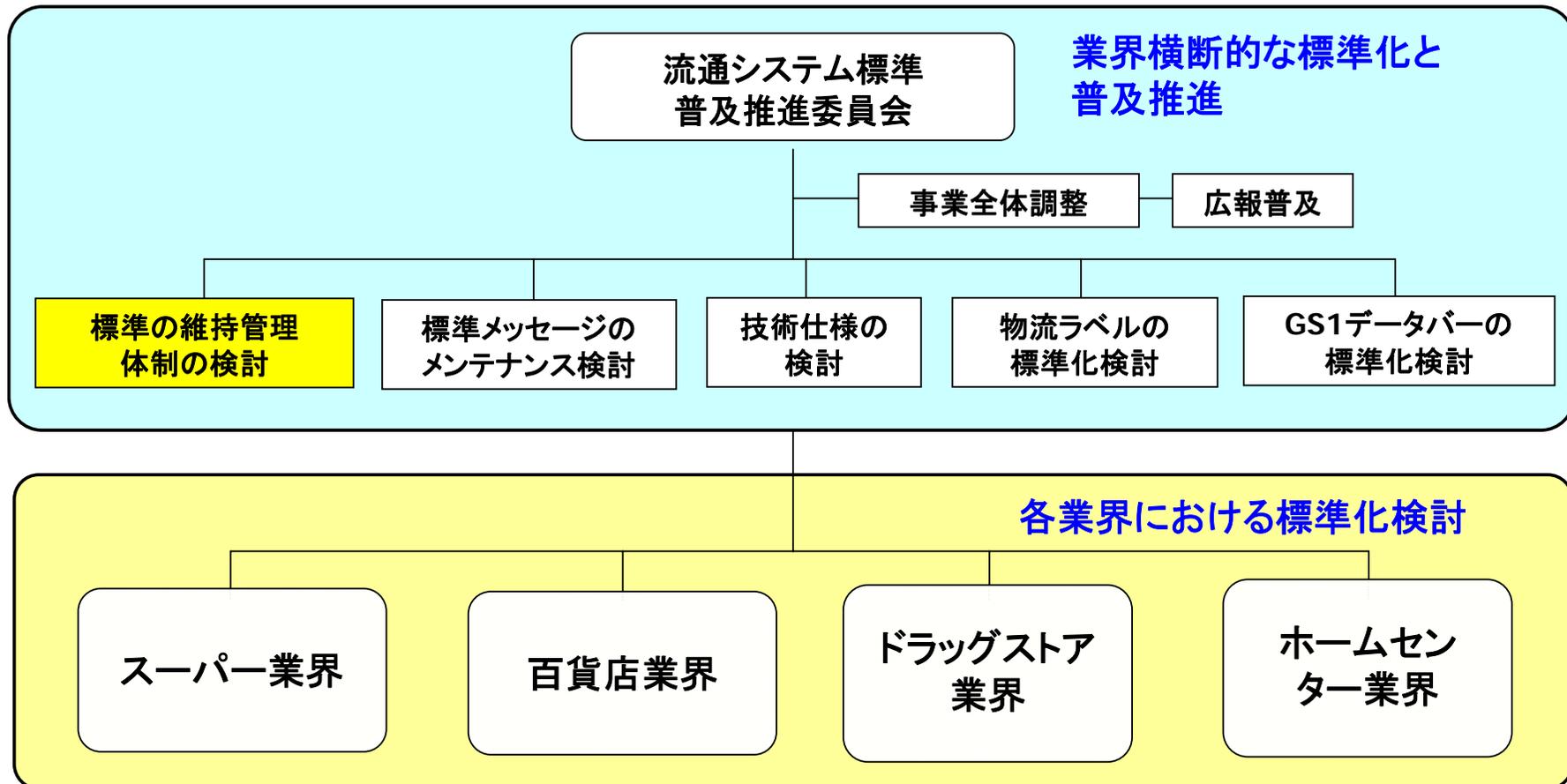
- マスタデータ同期化で使用された商品マスターデータ項目について
 - 計220項目（平成21年3月現在）
 - * 基本項目：123項目
 - * 相対で決定する関係依存項目等：89項目
 - * チェーンドラッグストア業界から平成20年8月に提出された項目：8項目



8. 標準の維持管理体制の検討

- 流通システム標準化事業の中で検討

平成20年度の検討テーマ



9. 標準の維持管理組織の必要性

●標準は変わるもの

⇒継続的な維持管理が必要

- 標準仕様は、利用者の拡大、取引環境の変化、社会・経済環境の変化、ITの進化などで変化する。
- 利用者の要求に応じて標準を維持管理し、新規開発する体制がなければ、ユーザ企業は安心して使えない。あるいは、ユーザ企業で勝手に改変され、個別仕様に逆戻りする結果となる。

●標準は普及してはじめて効果を発揮する

⇒継続的な普及推進が必要

- 標準仕様を定めただけでは、単なる絵に描いた餅でしかない。
- 標準は、業種・業態・企業規模を超えた多くの企業で使用されてはじめてその効果を発揮する。そのためには、普及推進活動をし続けることが必要。

10. 標準の維持管理組織の基本的な性格

● ユーザ企業・団体が主体となった検討の場

- 標準をお仕着せで利用するのではなく、ユーザ企業・団体が自発的に策定し、利用するための検討の場

● 業種・業態や製・配・販の枠を超えた意見調整と啓発の場

- 単一業種・業態に起因する個別要件と業界横断的に標準化すべき要件の切り分け
- 消費者により良い商品とサービスを提供するために、業種・業態や製・配・販の枠を超えて何をすれば良いのか、の検討
- さまざまな業界における取組み事例(ベストプラクティス)の発表と啓発

● ユーザ企業とIT関連企業の情報交換の場

- ユーザ企業からIT関連企業への情報提供(市場性、標準化仕様等)
- IT関連企業からユーザ企業へのソリューション活用情報の提供

11. 設立準備活動の経緯

		2008年			2009年				
		～10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
協議会設立 準備活動	設立準備委員会			▲ 12/18			▲ 3/19	設立総会 4/28	
	運営委員会(予備会議)			構成団体/メンバー調整		▲ 2/26	▲ 3/10	▲ 4/15	
	諸規定	会則案、業務運用規程案作成							
	会員	会員募集							
	組織体制	部会構成/メンバー決定							
	事務局	事務局体制整備							
		権利/制度面の整備							
		事業/予算計画策定							
		ホームページ改訂検討							
流通システム 標準化事業	普及推進委員会	▲ 6/30	▲ 10/28			▲ 2/17			
	維持管理組 織検討部会	部会	▲ 6/17	▲ 8/28	▲ 10/8				
		タスク	▲ 7/8	▲ 7/30	▲ 8/7	▲ 9/24			
		活動内容	会則案、運用規程案						
	広報普及活動	普及説明会(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡)					成果報告会 大阪(18)東京 (20)		

12. 設立準備委員会参加団体（44団体）

【小売業団体】 14団体	【卸売業団体】 10団体	【製造業団体】 13団体
全国医薬品小売商業組合連合会	全国菓子卸商業組合連合会	(財)家電製品協会
(社)全国スーパーマーケット協会	全国化粧品日用品卸連合会	(財)食品産業センター
(社)全日本薬種商協会	全国酒類卸売業協同組合	(財)生活用品振興センター
日本小売業協会	(社)全国中央市場水産卸協会	全日本菓子協会
日本スーパーマーケット協会	(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)全日本文具協会
日本生活協同組合連合会	(社)日本医薬品卸業連合会	(社)日本アパレル産業協会
(社)日本セルフ・サービス協会	(社)日本外食品卸協会	(社)日本玩具協会
(社)日本専門店協会	(社)日本加工食品卸協会	日本化粧品工業連合会
日本チェーンストア協会	日本ジェネリック医薬品販社協会	(社)日本スポーツ用品工業協会
日本チェーンドラッグストア協会	日本文紙事務器卸団体連合会	日本石鹼洗剤工業会
日本百貨店協会		日本OTC医薬品協会
(社)日本フードサービス協会		日本歯磨工業会
(社)日本フランチャイズチェーン協会		(社)日本レコード協会
(社)日本ボランティア・チェーン協会		
【製配販を網羅する団体】 7団体		
(財)食品流通構造改善促進機構	日本医療機器産業連合会	(社)日本ドウ・イット・ユアセルフ協会
全日本履物団体協議会	有限責任中間法人 日本出版インフラセンター	
(社)大日本水産会	(財)日本食肉流通センター	